

同時発表：国土交通省鉄道局、各地方運輸局  
及び沖縄総合事務局運輸部

令和5年6月1日  
中部運輸局鉄道部

## （独）鉄道・運輸機構における「鉄道災害調査隊」の創設について ～ 国土交通省と鉄道・運輸機構が連携して鉄道の早期復旧を支援します ～

近年、激甚化・頻発化する自然災害により鉄道施設等への被害が相次いでいることから、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構では、国土交通省からの要請に基づいて職員をいち早く被災現場に派遣し、鉄道事業者等に被災状況調査などの技術的支援を行う「鉄道災害調査隊」を創設しました。

国土交通省としても、鉄道災害調査隊と連携しながら被災した鉄道施設等に対する災害復旧支援活動の強化や鉄道路線の復旧早期化を引き続き図って参ります。

- 近年、激甚化・頻発化する自然災害によって多くの鉄道施設等が被災しており、地域の重要な交通インフラである鉄道の復旧が長期化するケースが相次いでいます。
- 一方で、被災した鉄道施設等の復旧には、土木・軌道・建築など幅広い分野の専門的な知見が必要とされますが、中小の鉄道事業者等では、人員不足等により十分な体制の確保が困難な状況が見受けられます。
- このため、鉄道・運輸機構では、国土交通省からの要請に基づき、鉄道の整備について豊富なノウハウを有する職員を現地に派遣し、被災状況調査をはじめ鉄道事業者等を技術的な観点から支援する「鉄道災害調査隊」を創設しました。
- 国土交通省においては、これまでも鉄道の災害復旧支援について、地方運輸局から緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣するなどの支援を行って参りましたが、この鉄道・運輸機構の「鉄道災害調査隊」の支援活動とも連携することにより、被災した鉄道施設等に対する災害復旧支援活動の強化及び復旧の早期化を図って参ります。
- 鉄道災害調査隊の詳細は、鉄道・運輸機構 HP の報道発表資料を御覧ください。  
[https://www.jrft.go.jp/corporate/public\\_relations/pdf/20230601\\_tetudousaigaicyousatai.pdf](https://www.jrft.go.jp/corporate/public_relations/pdf/20230601_tetudousaigaicyousatai.pdf)

### 【問い合わせ先】

中部運輸局 鉄道部技術・防災課 担当 山田、吉村  
電話：052-952-8032

# お問い合わせ先

## ■ 全般

鉄道災害調査隊全般や鉄道・運輸機構の受託に関するお問い合わせは、鉄道・運輸機構にご連絡ください。

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

鉄道企画調査部 鉄道総合支援課

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1（横浜アイランドタワー）TEL：045-222-9059

## ■ 派遣要望

鉄道災害調査隊の派遣要望に関するお問い合わせは、路線を管轄する地方運輸局等にご連絡ください。

| 名称                       | 電 話          |
|--------------------------|--------------|
| 国土交通省 北海道運輸局 鉄道部 技術・防災課  | 011-290-2733 |
| 国土交通省 東北運輸局 鉄道部 技術・防災課   | 022-791-7528 |
| 国土交通省 北陸信越運輸局 鉄道部 技術・防災課 | 025-285-9153 |
| 国土交通省 関東運輸局 鉄道部 技術・防災第一課 | 045-211-7241 |
| 国土交通省 中部運輸局 鉄道部 技術・防災課   | 052-952-8032 |
| 国土交通省 近畿運輸局 鉄道部 技術・防災課   | 06-6949-6441 |
| 国土交通省 中国運輸局 鉄道部 技術・防災課   | 082-228-8798 |
| 国土交通省 四国運輸局 鉄道部 技術・防災課   | 087-802-6761 |
| 国土交通省 九州運輸局 鉄道部 技術・防災課   | 092-472-2520 |
| 内閣府 沖縄総合事務局 運輸部 車両安全課    | 098-866-1837 |

# 鉄道災害調査隊



～被災した鉄道施設等の早期復旧を支援します～





# 鉄道災害調査隊の支援内容のご紹介

鉄道・運輸機構「**鉄道災害調査隊**」は、新幹線の建設等で培った技術力を活用して、自然災害等により鉄軌道施設等が被災した場合、鉄軌道事業者等からの派遣要望を踏まえた国土交通省からの派遣要請に基づき、いち早く現地に出向き、鉄軌道事業者等を支援します。



路盤流出に係る被害状況の調査



鉄道事業者への調査結果の報告



## 鉄軌道事業者等

- 災害の頻発化・激甚化
- 技術者や専門的知見の不足
- 復旧期間の早期化

派遣  
要望



## 国土交通省

派遣  
要請



## 鉄道・運輸機構

- 被災概況把握
- 個別施設被害状況調査
- 復旧早期化支援

(上記に係る費用を鉄軌道事業者等に求めることはありません。)

派遣・技術支援

### Q 設計業務や復旧計画策定、復旧工事を鉄道・運輸機構に要請することは可能ですか？

- 復旧工事等については、鉄軌道事業者等において実施することとなりますが、鉄軌道事業者等から要請があった場合には、可能な範囲で受託して行います（ただし、鉄軌道事業者等の費用負担を伴います）。
- 詳しくは右のQRコードをスマートフォン等から読み取りまたは「鉄道・運輸機構 受託業務」とウェブ検索してください。



# (令和5年4月新設)

## 初動の支援

### 被災概況把握

鉄道災害調査隊を派遣し、被災した路線について、現地踏査や小型無人機（ドローン）の活用等により、被災現場の全体像を迅速に把握し、二次災害発生防止のための技術的助言を行います。



目視による被災現場の全体像の把握

## 応急復旧の支援

### 個別施設被害状況調査

被災した鉄軌道施設について、個別施設ごとに被害の状況を調査し、鉄軌道事業者等が実施する応急復旧に対する技術的助言を行います。



路盤の流出状況の測定

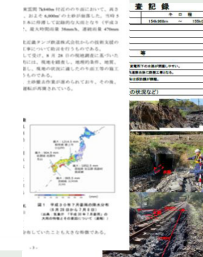
## 本格復旧の支援

### 復旧早期化支援

早期復旧に向けて、必要な追加調査項目や恒久復旧対策について鉄軌道事業者等へ技術的助言を行うとともに、これらの助言や被害状況の調査結果を被害状況調査報告書として取りまとめて手交します。

### 鉄道災害復旧調査 調査報告書

鉄道・運輸機構



### 【事例】令和元年台風第19号の被害に伴う復旧支援

三陸鉄道リアス線では、令和元年10月の台風第19号により、宮古駅～釜石駅間で線路への土砂流入や路盤崩壊などが30力以上で確認されるなど、一時、路線全体の約7割で運転が見合わせとなる甚大な被害が発生しました。三陸鉄道株式会社から支援要請を受けた鉄道・運輸機構は、いち早く職員を派遣して現地調査に入り、調査結果の報告及び運転再開に係る技術的助言など、復旧のために全面的な技術支援を行い、令和元年11月28日には津軽石駅～宮古駅間が部分開通、令和2年3月20日には全線が開通するなど、三陸鉄道リアス線の早期復旧に協力しました。